

2022.7.22 第24号 発行人／石塚吾歩路

ご挨拶

2年半に及ぶコロナ禍ではありますが、社会経済活動も正常化に向けて動き出しております。活力ある経済を取り戻せるよう、引き続き、コロナ対策をはじめ、経済の再生・地域の活性化など県政の様々な課題解決に全力を尽くしてまいります。



政策作成に向け 一般質問（令和4年2月議会）

■リニアインパクト「愛知1時間圏域」の充実について

(都市・交通局長答弁要旨)

鉄道、バスなど交通機関の速達性や乗り換え利便性の向上に取り組んでいく。

鉄道相互間の乗り継ぎ動線や自動車アクセスのあり方、駅前広場の形状など、駅の再整備に係る具体的な検討作業を進めている。今後、名古屋市をはじめ、JR東海、名鉄など関係者との協議を加速化させ、整備内容を早期に固めてまいりたい。

■高速道路避難所について

(防災安全局長答弁要旨)

名古屋第二環状自動車道における点検用階段等昇降設備については、当該設備の避難場所としての活用可能性や課題について、市町村と連携し、NEXCO中日本と協議を行ってまいりたい。

■新たな概念を踏まえた取組みの推進について

「デジタルツイン」の概念は？

(総務局長答弁要旨)

デジタル技術はさらに進展していくことが見込まれることから、デジタル技術の進展状況を的確に把握し、効果的な活用に向けて機動的に対応していく。

「カーボンニュートラル」の概念は？

(環境局長答弁要旨)

「中部圏水素利用協議会」が進める、水素利用の規制緩和など水素の社会実装に向けた取組に対して、関係局が連携・協働し、強力に支援。さらに来年度から、地球温暖化対策課の職員定数を増やして体制を強化し、「あいちカーボンニュートラル戦略会議」における関係局との調整機能の向上を図るとともに、来年度の「あいち地球温暖化防止戦略2030」の改定など、カーボンニュートラルの実現に向けた実効性のある取組を県庁一丸となって着実に進めていく。

●海部地方防災訓練

県政報告 女性部お茶会

6/18(土)あま市美和文化会館にて女性部お茶会を開催しました。

初の試みでしたが、感染拡大防止に配慮し、80名弱の多くの方々にご参加をしていただきました。和やかな雰囲気の中で会を進めることが出来ました。

来年1月には、新春女性部お茶会と称して、第2弾を企画していきたいと考えております。



名港議会

カーボンニュートラルポート推進において、名古屋港の魅力を最大限に引き出して、水素利用の拡大などを進め、地球温暖化対策に資する内容を質問しました。



STATION Ai Central Japan 1号ファンド

ファンド創設の経緯及び目的

- 愛知県のスタートアップ支援拠点であるSTATION Aiの整備・運営を担うPFI事業者であり、ソフトバンク株式会社の100%子会社であるSTATION Ai株式会社が、今年度からPRE-STATION Aiを運営。
- PRE-STATION Aiの運営開始に併せて、STATION Ai株式会社と株式会社ディープコアが共同で運営し、ソフトバンク株式会社他が出資をする「STATION Ai Central Japan 1号ファンド」を設立。(STATION Ai 株式会社と株式会社ディープコアが共同設立する有限責任事業組合(LLP)が、無限責任組合員(GP)として、ファンドの運営を担う。ソフトバンク株式会社は、有限責任組合員(LP)として、ファンドに3億円を出資する。)
- 愛知県及び名古屋市(要請中)は、本ファンドへのLP出資を通じて、PRE-STATION Aiのメンバーを始めとする愛知県のスタートアップの成長支援及び愛知県へのスタートアップの誘引を強力に促進。

スタートアップへの投資ファンド

投資家から集めた資金をスタートアップの未公開株式に投資し、キャピタルゲインを得ることを目的とする。
投資事業有限責任組合の契約に関する法律に基づいて設立される場合が多く、ファンドの運営者である無限責任組合員(GP)と投資資金の出し手である有限責任組合員(LP)によって構成される。
投資先に対しては、投資による資金提供だけではなく、経営等に関するハンズオン支援を行う。

株式会社ディープコア

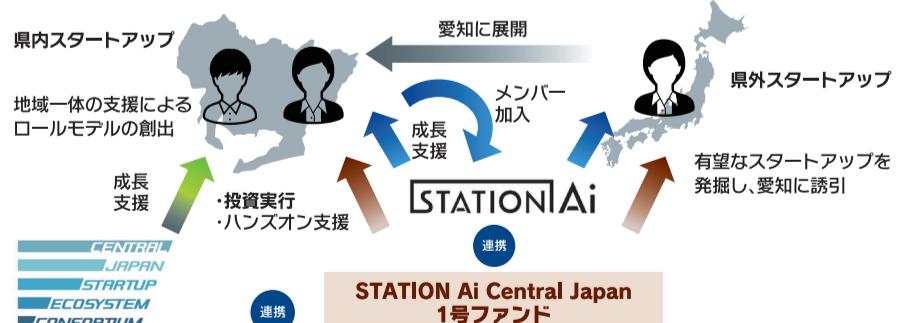
○会社概要
ソフトバンクグループ株式会社の100%子会社のベンチャーキャピタル。2017年設立。
○事業内容
シード～アーリー期の、AI（特にディープラーニング）及びその周辺領域技術をベースとしたビジネスを行う企業を対象にハンズオン支援及び投資を実施。(2022年3月時点で79社への投資実績)

DEEP(CORE)

愛知県スタートアップ支援政策「STATION Aiプロジェクト」の推進

- 愛知県は、2018年に策定した「Aichi -Startup戦略」の中核となる「STATION Aiプロジェクト」を推進し、スタートアップの創出・育成・展開・誘致を図るスタートアップ中核支援拠点「STATION Ai」の整備・運営事業を、PFI(BTコンセッション方式)により実施。2021年7月に本事業の落札者をソフトバンク(株)に決定し、同社が9月に設立したSTATION Ai(株)と10月に設計・建設に係る事業契約を締結
- 2024年10月の供用開始に向け、2022年度から建設を開始するとともに、オープンしてからの円滑な運営の実現に向け、開業準備業務において、連携体制・スタートアップ支援体制の確立、スタートアップ支援プログラムの充実、管理運営・維持管理体制の構築を図っている。
- 県が有する世界の先進的なスタートアップ支援機関・大学とのグローバルなネットワークと、ソフトバンク(株)が有する広範囲な世界的ネットワークを融合し、世界に類例のないスタートアップ・コミュニティの形成を目指す。

STATION Ai及びCentral Japan Startup Ecosystem Consortiumとの連携



●全国政調会議で要望



●意見交換や様々な方々より要望を受ける



●県連政調会議の会議

6月議会

6月定例会は4日、物価上昇や燃油高騰対策の事業費を計上した一般会計補正予算案など、6月15日の開会日に先行して可決した分を合わせ、計27議案と意見書案5件を可決、閉会しました。

6月議会報告

令和4年度6月補正予算

一般会計予算

2兆8,525億5,741万1千円

明治用水頭首工の漏水に伴い農業用水を確保する取組を支援します

予算額 800,000千円(新規)

明治用水頭首工の漏水により、農業用水の取水機能が不足していることから、営農への影響を最小限とするため、農業用水を確保する応急的な取組や中長期的な取組を支援します。

○対象

土地改良区、市町

○事業内容

【緊急的な用水確保の取組】

- ・応急ポンプ等の設置・撤去、送水管の設置等に必要な経費
- ・用水確保に必要な機器の購入・借入の経費
- ・応急ポンプ等の運転に必要な経費

【更なる用水確保の取組】

- ・新たな送水管設置のための基本設計費等

○補助率

10/10



明治用水頭首工の漏水の影響を受けた稲作農家の営農再開を支援します

予算額 278,720千円(新規)

明治用水頭首工の漏水に伴う農業用水の供給不足により影響を受けた稲作農家の営農再開に必要となる農業資材の経費を支援します。

明治用水頭首工漏水緊急対策水稻営農支援事業費補助金

対象: 明治用水を利用している稲作農家
内容: 稲作農家の営農再開に必要となる除草剤及び種苗等を農業協同組合が支援する経費を助成
補助率: 10/10

新型コロナワクチンの4回目接種の実施に伴い、引き続きワクチン接種体制を確保します

予算額 2,349,407千円

(既決予算7,744,603千円→補正後10,094,010千円)

1 ワクチン接種体制確保事業費 87,322千円

(既決予算120,519千円→補正後207,841千円)

新型コロナワクチンの4回目接種の実施に伴い、副反応に関する専門相談窓口の設置期間を延長します。

設置期間2022年9月30日まで→ 2023年3月31日まで

2 ワクチン接種支援事業費 2,262,085千円

(既決予算7,624,084千円→補正後9,886,169千円)

一定回数以上の接種を行う医療機関に対する「個別接種促進のための支援事業に係る交付金」を交付します。

ワクチン接種の加速化	接種体制の強化
<p>対象:診療所 国が定める期間(7月まで)において、週150回以上の接種を4週間以上行う場合 1回当たり3,000円 ・週100回以上の接種を4週間以上行う場合 1回当たり2,000円</p>	<p>対象:病院、診療所 国が定める期間(7月まで)において、1日50回以上の接種を行う場合 1日当たり10万円 (※左の支援とは重複しない)</p>



●様々な式典やラジオ体操や柔道大会に出席

新型コロナウイルス感染症対策のために引き続き高齢者施設等職員へのスクリーニング検査を実施します 予算額 2,491,200千円

(既決予算額4,982,422千円→補正後7,473,622千円)

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の施設内感染を予防し、新たなクラスターの発生を防ぐために、施設等職員へのスクリーニング検査を実施します。

○対象施設及び対象者

高齢者及び障害児(者)施設・事業所のうち、入所系施設、通所系事業所の職員(約4,100施設・事業所、約76,000人)

○検査頻度

感染状況に応じ最大月2回(2022年7月から2023年3月まで)

○検査方法

PCR検査又は抗原定量検査

ヤングケアラーとその家族を社会全体で支えていくため支援の充実を図ります

予算額 21,458千円(新規)

今年3月に公表した「愛知県ヤングケアラー実態調査」の結果を踏まえ、ヤングケアラー及びその家族に対して適切な支援ができるよう、市町村モデル事業や子ども向け啓発事業を実施します。

1 市町村モデル事業

身近な地域で効果的な支援が行われるよう、市町村にモデル事業を委託し、ヤングケアラーの発見・把握から支援までの一貫した支援体制の整備に取り組みます。

2 子ども向け啓発事業

子どもたちがヤングケアラー問題を正しく理解し、当事者自らが相談できるよう、ヤングケアラーの声や相談先等を掲載した子ども向けパンフレットを配布します。

ファンドへの出資により、スタートアップの成長支援やスタートアップの誘引を促進します

予算額 200,000千円(新規)

STATION Ai Central Japan 1号ファンドに出資し、愛知県におけるスタートアップの資金調達環境の充実を図り、愛知県内のスタートアップの成長支援や愛知県へのスタートアップの誘引を促進します。

2023年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックに向けた大会PR及び選手育成支援を行います

予算額 14,251千円(新規)

技能五輪全国大会・全国アビリンピックが2023年11月にAichi Sky Expo等で開催されることが決定したため、大会1年前イベントや小中高校の団体見学促進を始めとした大会PRや選手育成支援を行います。

名称	第61回 技能五輪全国大会	第43回 全国アビリンピック
概要	青年技能者(原則23歳以下)が技能レベル日本一を競う	障害のある方々(15歳以上)が日頃職場などで培った技能を競う大会
開催日程	2023年 11月17日(金)~20日(月)	2023年 11月17日(金)~19日(日)
会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo) 始め会場	愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)
主催	厚生労働省、 厚生労働省委託機関	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

アジアパラ競技大会の開催に向けた取組を進めるとともにメイン選手村の基盤整備を推進します

予算額 241,696千円 外に債務負担行為631,500千円

4月8日に開催されたアジアパラリンピック委員会(APC)の臨時理事会において、日本で初めてとなる第5回アジアパラ競技大会が、2026年に愛知・名古屋で開催されることが決定したため、開催に向けた取組を進めます。また、アジア競技大会及びアジアパラ競技大会のメイン選手村となる名古屋競馬場跡地での基盤整備を推進します。

●日テレ報道部スタジオ



●萩生田経済産業大臣にカーボンニュートラルポートの要望



石塚アポロ事務所 〒490-1202 あま市富塚長堀 53-1

TEL 052-445-1924 FAX 052-445-1944

SNS 更新中！ 友達リクエスト・チャンネル登録お願いします



Google Maps
アポロ事務所の周辺マップは上記QRからご確認いただけます。